

第12期(平成28年3月期)決算について

(金額単位:百万円)
百万円未満切捨て表示

1. 連結経営成績の概要

- ・当期の決算は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、増収増益

	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
営業収益	399,863	408,239	+8,376	+2.1%
運輸業	336,451	362,238	+25,786	+7.7%
(旅客運輸収入)	(316,386)	(327,163)	(+10,777)	(+3.4%)
流通・不動産事業	41,434	40,809	△624	△1.5%
その他事業	21,978	5,192	△16,785	△76.4%
営業費	302,607	306,769	+4,161	+1.4%
営業利益	97,255	101,470	+4,214	+4.3%
経常利益	89,580	88,657	△922	△1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,330	57,696	+5,365	+10.3%

① 営業収益

4,082億円(前期比+83億円)

- ・運輸業は、緩やかな景気回復による経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、増収
- ・流通・不動産事業は、前期末閉店のEchika fit上野の売上減少等により、減収
- ・その他事業は、広告販売に係る契約の変更に伴う会計処理の変更等により、減収

② 営業費

3,067億円(前期比+41億円)

- ・当社の修繕費や諸税の増加等により、増加

③ 営業利益

1,014億円(前期比+42億円)

④ 営業外損益

△128億円(前期比△51億円)

- ・営業外収益は、SFカード未使用分受入額の反動減等により、58億円減少の13億円
- ・営業外費用は、支払利息の減少等により、7億円減少の141億円

⑤ 経常利益

886億円(前期比△9億円)

⑥ 特別損益

+13億円(前期比+63億円)

- ・特別利益は、鉄道施設受贈財産評価額の減少等により、5億円減少の88億円
- ・特別損失は、投資有価証券評価損の反動減等により、69億円減少の75億円

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

576億円(前期比+53億円)

2. 財政状態及び長期債務の概要

- ・ 当期末の総資産額は、設備投資に伴う固定資産の増加等により、前期末比468億円の増加
- ・ 当期末の負債額は、主に工事代の未払金の増加により、前期末比38億円の増加
- ・ 当期末の純資産額は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前期末比430億円の増加

	27年3月期 期末 A	28年3月期 期末 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
資産合計	1,324,196	1,371,065	+46,868	+3.5%
負債合計	827,432	831,261	+3,829	+0.5%
純資産合計	496,764	539,803	+43,039	+8.7%
長期債務残高	603,741	600,338	△3,403	△0.6%
自己資本比率	37.5%	39.4%	-	-
D/Eレシオ	1.2倍	1.1倍	-	-

(注1 長期債務残高＝長期借入金残高＋社債残高)

(注2 D/Eレシオ＝長期債務残高／純資産額)

3. キャッシュ・フローの概要

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と非資金科目である減価償却費の計上等により、1,285億円の資金の流入(前期比55億円の収入増)
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、1,240億円の資金の流出(前期比519億円の支出増)
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ及び社債の発行による収入があったものの、長期債務の返済及び配当金の支払いにより、165億円の資金の流出(前期比200億円の支出減)

	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減 金額 B-A
営業活動による キャッシュ・フロー	123,053	128,566	+5,512
投資活動による キャッシュ・フロー	△72,099	△124,079	△51,980
(フリー・ キャッシュ・フロー)*	(50,954)	(4,486)	(△46,468)
財務活動による キャッシュ・フロー	△36,648	△16,557	+20,090
現金及び現金 同等物の増減額	14,306	△12,070	△26,377
現金及び現金 同等物の期末残高	52,878	40,807	△12,070

* (フリー・キャッシュ・フロー)＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

【参考1】第12期(平成28年3月期) 連結損益計算書及びセグメント情報

連結損益計算書

(単位:百万円)	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
営業収益	399,863	408,239	+8,376	+2.1%	旅客運輸収入 +10,777
営業費	302,607	306,769	+4,161	+1.4%	
営業利益	97,255	101,470	+4,214	+4.3%	
営業外収益	7,158	1,309	△5,849	△81.7%	SFカード 未使用分受入額 △5,609
営業外費用	14,834	14,122	△711	△4.8%	
(うち支払利息)	(14,614)	(13,791)	(△822)	(△5.6%)	
経常利益	89,580	88,657	△922	△1.0%	
特別利益	9,449	8,858	△591	△6.3%	受贈財産評価額 △4,287 補助金 +3,514
特別損失	14,459	7,539	△6,919	△47.9%	投資有価証券評価損 △5,615 固定資産圧縮損 △1,472
税金等調整前 当期純利益	84,570	89,975	+5,405	+6.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	52,330	57,696	+5,365	+10.3%	

(百万円未満切捨て表示)

セグメント情報

	(単位:百万円)	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減		主な増減要因
				金額 B-A	率 (B-A)/A	
運輸	営業収益	351,762	364,657	+12,894	+3.7%	旅客運輸収入の増加
	(うち対外部顧客)	336,451	362,238	+25,786	+7.7%	
	営業費	265,145	274,073	+8,927	+3.4%	諸経費の増加
	営業利益	86,617	90,583	+3,966	+4.6%	
流通・ 不動産	営業収益	41,506	40,869	△637	△1.5%	前期末店舗閉店に伴う売上減少
	(うち対外部顧客)	41,434	40,809	△624	△1.5%	
	営業費	35,092	34,222	△870	△2.5%	諸経費の減少
	営業利益	6,414	6,646	+232	+3.6%	
その他	営業収益	23,386	10,070	△13,315	△56.9%	広告契約の変更に伴う広告収入の減少
	(うち対外部顧客)	21,978	5,192	△16,785	△76.4%	
	営業費	19,230	5,866	△13,363	△69.5%	広告契約の変更に伴う広告仕入額の減少
	営業利益	4,156	4,204	+47	+1.2%	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。

(百万円未満切捨て表示)

内訳の合計値は連結営業収益・連結営業利益と一致しません。

【参考2】第12期(平成28年3月期) 連結貸借対照表

(単位:百万円)	27年3月期 期末 A	28年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	107,979	98,969	△9,009	△8.3%	
現金及び預金	17,889	17,315	△573	△3.2%	
その他	90,089	81,653	△8,436	△9.4%	短期貸付金(現先) △24,997 譲渡性預金 +13,500
固定資産	1,216,217	1,272,095	+55,877	+4.6%	
有形固定資産	1,092,146	1,139,069	+46,922	+4.3%	
無形固定資産	91,933	97,528	+5,595	+6.1%	
投資その他の資産	32,137	35,497	+3,359	+10.5%	
資産合計	1,324,196	1,371,065	+46,868	+3.5%	
流動負債	203,117	197,265	△5,851	△2.9%	
1年内返済長期借入金 及び1年内償還社債	62,403	51,811	△10,591	△17.0%	
未払金	58,231	62,039	+3,808	+6.5%	
未払法人税等	12,666	19,122	+6,456	+51.0%	
その他	69,816	64,291	△5,524	△7.9%	
固定負債	624,315	633,996	+9,680	+1.6%	
社債	345,000	352,000	+7,000	+2.0%	
長期借入金	196,338	196,526	+188	+0.1%	
その他	82,976	85,469	+2,492	+3.0%	
負債合計	827,432	831,261	+3,829	+0.5%	
純資産	496,764	539,803	+43,039	+8.7%	
負債・純資産合計	1,324,196	1,371,065	+46,868	+3.5%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考3】第12期(平成28年3月期) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減 金額 B-A	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,053	128,566	+5,512	
税金等調整前当期純利益	84,570	89,975	+5,405	{ 未払消費税等の増減額 Δ16,399 前受運賃の増減額 +5,133
減価償却費	68,954	67,249	△1,704	
営業債務の増減額	1,178	3,092	+1,913	
その他	2,242	△6,309	△8,551	
法人税等の支払額	△33,891	△25,441	+8,449	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,099	△124,079	△51,980	
設備投資額	△77,231	△126,732	△49,500	
補助金の受入による収入	4,470	4,217	△253	
その他	662	△1,564	△2,226	
(フリー・キャッシュ・フロー)	50,954	4,486	△46,468	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,648	△16,557	+20,090	
長期借入れ及び社債の発行による収入	19,000	58,786	+39,786	
長期借入金及び社債の償還による支出	△42,689	△62,403	△19,714	
配当金の支払額	△12,782	△12,782	-	
その他	△176	△158	+18	
現金及び現金同等物の増減額	14,306	△12,070	△26,377	
現金及び現金同等物の期首残高	38,572	52,878	+14,306	
現金及び現金同等物の期末残高	52,878	40,807	△12,070	

(百万円未満切捨て表示)

【参考4】第12期(平成28年3月期) 個別損益計算書

(単位:百万円)	27年3月期	28年3月期	増減		主な増減要因
	決算 A	決算 B	金額 B-A	率 (B-A)/A	
鉄道事業営業収益	348,717	362,621	+13,904	+4.0%	
旅客運輸収入	316,386	327,163	+10,777	+3.4%	定期 +4,766 定期外 +6,011
鉄道線路使用料収入	1,539	1,388	△150	△9.8%	
運輸雑収	30,791	34,069	+3,277	+10.6%	広告料 +2,844
鉄道事業営業費	265,518	274,817	+9,299	+3.5%	
人件費	84,595	84,660	+64	+0.1%	管理委託費 +6,873 修繕費 +3,592 固定資産除却費 +631 電気料 △2,206
経費	106,577	116,604	+10,027	+9.4%	
諸税	8,853	9,643	+789	+8.9%	
減価償却費	65,491	63,909	△1,582	△2.4%	
鉄道事業営業利益	83,198	87,803	+4,605	+5.5%	
関連事業営業収益	12,964	13,165	+200	+1.5%	
関連事業営業費	6,313	6,071	△242	△3.8%	
関連事業営業利益	6,651	7,094	+442	+6.7%	
全事業営業利益	89,850	94,897	+5,047	+5.6%	
営業外収益	9,064	3,059	△6,004	△66.2%	SFカード未使用分受入額 △5,609
営業外費用	14,871	14,422	△448	△3.0%	支払利息 △822
経常利益	84,043	83,534	△508	△0.6%	
特別利益	9,449	8,854	△595	△6.3%	受贈財産評価額 △4,287 補助金 +3,514
特別損失	14,289	7,360	△6,928	△48.5%	投資有価証券評価損 △5,615 固定資産圧縮損 △1,472
税引前当期純利益	79,203	85,028	+5,824	+7.4%	
法人税等	29,405	29,711	+306	+1.0%	法人税、住民税及び事業税 +4,601 法人税等調整額 △4,294
当期純利益	49,798	55,316	+5,518	+11.1%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考5】第12期(平成28年3月期) 個別貸借対照表

(単位:百万円)	27年3月期 期末 A	28年3月期 期末 B	増減		主な増減要因
			金額 B-A	率 (B-A)/A	
流動資産	101,498	92,942	△8,555	△8.4%	現先 譲渡性預金
現金及び預金	15,477	15,480	+3	+0.0%	
未収金	9,740	10,297	+556	+5.7%	
短期貸付金	25,002	5	△24,997	△100.0%	
有価証券	10,000	23,500	+13,500	+135.0%	
その他	41,276	43,659	+2,382	+5.8%	
固定資産	1,209,504	1,264,025	+54,521	+4.5%	
鉄道事業固定資産	1,025,435	1,050,085	+24,649	+2.4%	
関連事業固定資産	40,345	38,824	△1,520	△3.8%	
各事業関連固定資産	17,425	16,921	△503	△2.9%	
建設仮勘定	92,566	122,513	+29,947	+32.4%	
投資その他の資産	33,732	35,680	+1,947	+5.8%	
資産合計	1,311,002	1,356,968	+45,965	+3.5%	
流動負債	219,967	216,972	△2,995	△1.4%	
1年内返済長期借入金	37,403	21,811	△15,591	△41.7%	
1年内償還社債	25,000	30,000	+5,000	+20.0%	
未払金	59,383	63,512	+4,128	+7.0%	
未払法人税等	11,128	17,884	+6,756	+60.7%	
その他	87,052	83,764	△3,288	△3.8%	
固定負債	624,996	631,265	+6,269	+1.0%	
社債	345,000	352,000	+7,000	+2.0%	
長期借入金	196,338	196,526	+188	+0.1%	
退職給付引当金	62,537	59,151	△3,385	△5.4%	
その他	21,120	23,587	+2,466	+11.7%	
負債合計	844,964	848,238	+3,273	+0.4%	
純資産	466,038	508,729	+42,691	+9.2%	
株主資本	465,947	508,481	+42,534	+9.1%	
評価・換算差額等	91	248	+157	+172.1%	
負債・純資産合計	1,311,002	1,356,968	+45,965	+3.5%	

(百万円未満切捨て表示)

【参考6】第12期(平成28年3月期) 長期債務残高の推移

(単位:百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成割合
借入金	460,432	414,895	375,600	345,710	336,558	337,875	319,996	293,840	305,668	264,863	247,431	233,741	218,338	36.4
政府借入金	310,744	283,357	258,864	236,753	216,891	197,717	179,462	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	98,296	16.4
財政融資資金	272,330	256,398	240,342	224,390	208,910	193,302	178,250	163,758	149,814	136,302	123,250	110,634	98,296	16.4
簡保積立金	38,414	26,959	18,522	12,363	7,981	4,415	1,212	-	-	-	-	-	-	-
無利子借入金	134,217	112,033	89,849	67,665	48,430	33,188	21,320	12,444	5,698	1,497	-	-	-	-
民間借入金	14,986	19,070	26,550	41,000	71,000	106,760	119,040	117,480	150,020	126,960	124,100	123,040	119,980	20.0
福祉医療機構借入金	484	434	337	291	237	210	173	157	136	103	81	67	62	0.0
社債	453,799	444,242	437,911	442,089	434,045	415,000	415,000	420,000	400,000	400,000	380,000	370,000	382,000	63.6
社債	-	20,000	20,000	50,000	90,000	90,000	90,000	120,000	150,000	160,000	170,000	160,000	197,000	32.8
政府引受交通債券	51,799	32,242	25,911	17,089	9,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公募交通債券	402,000	392,000	392,000	375,000	335,000	325,000	325,000	300,000	250,000	240,000	210,000	210,000	185,000	30.8
合計	914,231	859,137	813,511	787,799	770,603	752,875	734,996	713,840	705,668	664,863	627,431	603,741	600,338	100.0
(有利子負債残高)	780,013	747,103	723,662	720,133	722,173	719,687	713,675	701,395	699,970	663,365	627,431	603,741	600,338	100.0
債務残高指数 (16年3月期=100)	100.0	94.0	89.0	86.2	84.3	82.4	80.4	78.1	77.2	72.7	68.6	66.0	65.7	

※債務残高は、短期借入金、リース債務を除いた数値である

(百万円未満切捨て表示)

【参考7】第12期(平成28年3月期)決算 運輸成績の概要

[運輸成績は、対前期比で、輸送人員(合計)が3.7%増、旅客運輸収入(合計)が3.4%増と堅調]

区分	輸 送 人 員			
	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減	
			人員 B-A	率 (B-A)/A
	千人	千人	千人	%
定 期	1,427,050 (3,910)	1,475,937 (4,033)	+48,886	+3.4
定 期 外	1,067,778 (2,925)	1,110,541 (3,034)	+42,762	+4.0
合 計	2,494,829 (6,835)	2,586,478 (7,067)	+91,649	+3.7

区分	旅 客 運 輸 収 入			
	27年3月期 決算 A	28年3月期 決算 B	増減	
			金額 B-A	率 (B-A)/A
	百万円	百万円	百万円	%
定 期	137,567	142,333	+4,766	+3.5
定 期 外	178,818	184,830	+6,011	+3.4
合 計	316,386	327,163	+10,777	+3.4

(注)1. ()内は一日平均

2. 単位未満切捨て表示(一日平均輸送人員は除く)

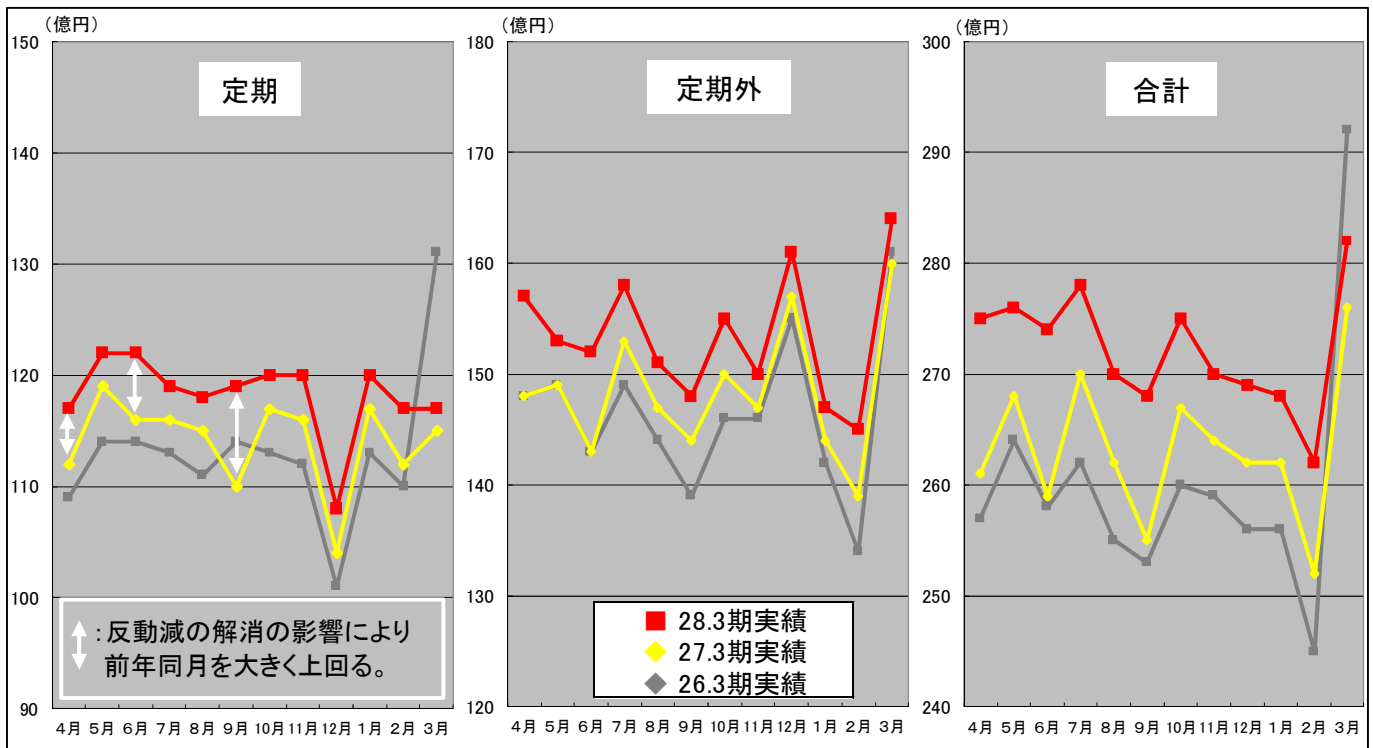
【参考8】主要駅における一日平均乗車人員の比較(前期比)

- 沿線の経済活動の活性化、再開発や副都心線の相直効果等に加え、定期券等の先買いの反動減が解消され、沿線全体でほぼ満遍なく対前期比でご利用が増加しました。
- 減少した駅の事由は上野（上野東京ラインの開業）、三越前（再開発開業から一年が経過した反動）と見ています。
- 合計では、下図に記載の主要駅以外も含めた当社全駅のうち、95%以上の駅で増加しております。



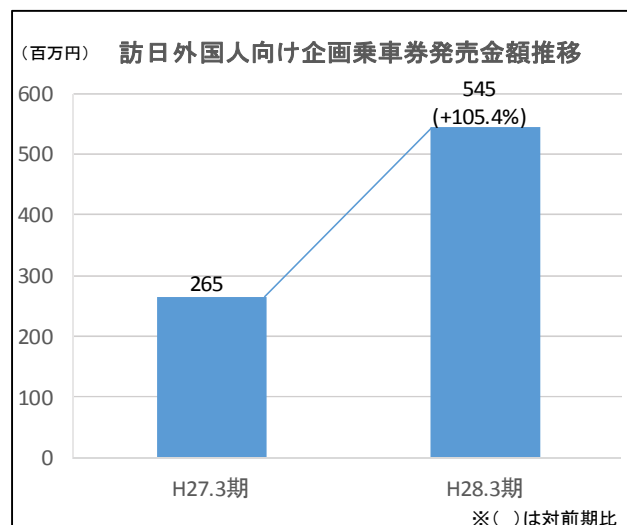
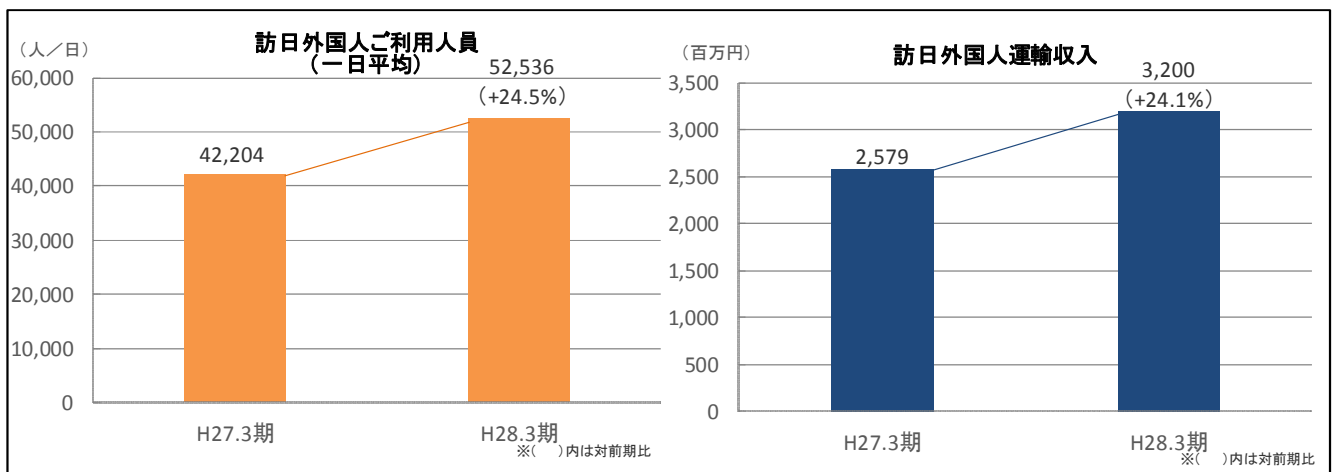
【参考9】月別実績の比較(定期・定期外・合計)

- 定期は、4月、6月及び9月に、前期に発生した先買いの反動減が今期は解消したこと、さらにその他の各月においても前年同月を上回り、堅調に推移しました。
- 定期外は、回数券の先買いの反動減が解消されたことに加えて、休日のお出かけ需要や訪日外国人の増加により、私事利用・観光利用が好調に推移しており、各月で前年同月を上回りました。
- 定期、定期外の合計についても各月とも前年同月を上回りました。



【参考10】訪日外国人の当社のご利用状況(推計)

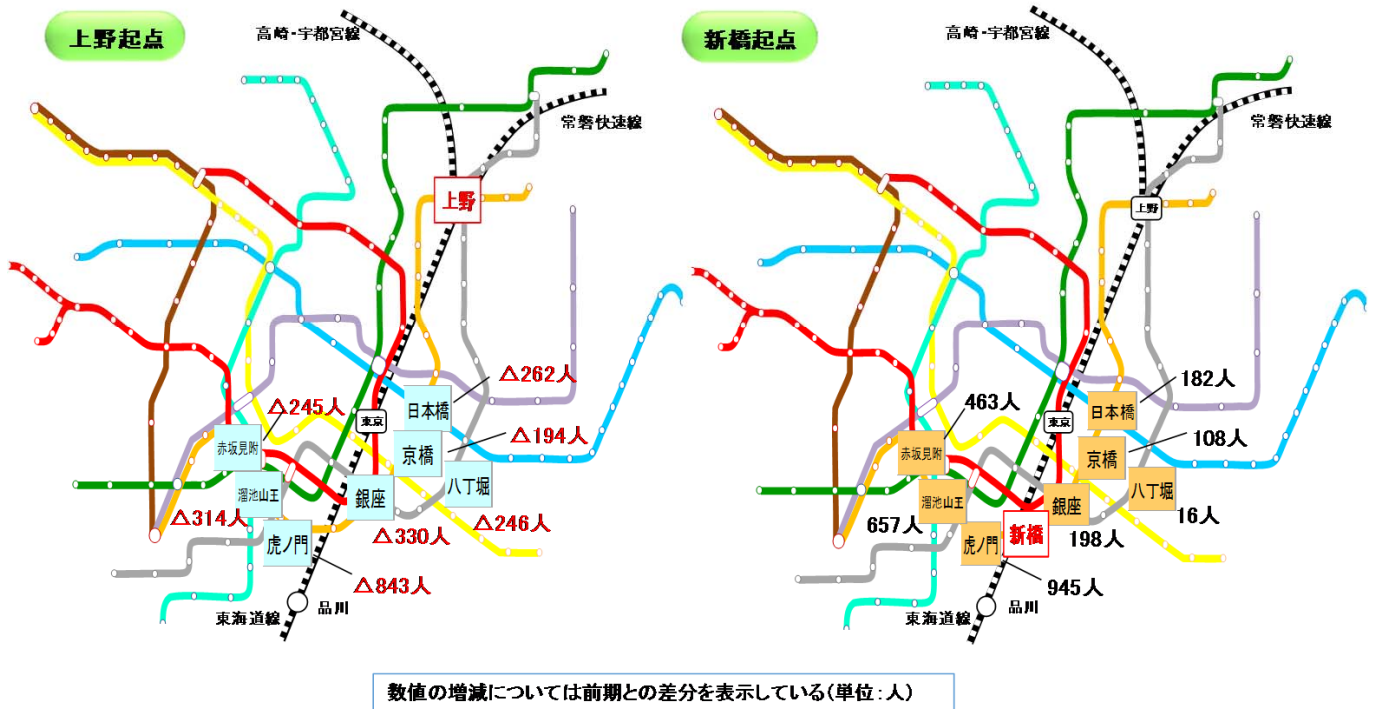
- 平成27年3月～4月にかけて、訪日外国人に対してインターネットを利用したアンケート調査の結果（東京エリア内の訪日外国人が観光地等を訪問する一日平均箇所数（トリップ回数）は約3か所／人、メトロ利用率は3割強）と観光庁等から発表の訪日外国人宿泊統計等の既存統計を加味して、訪日外国人の当社のご利用状況を推計しました。
- 訪日外国人の運輸成績への影響について、ご利用人員は一日平均5.3万人と、平成27年3月期より1.0万人、24.5%の増加、旅客運輸収入は平成28年3月期は32.0億円、前期比6.2億円、24.1%の増加と推計しました。
- ※ 外国人向け企画乗車券の発売実績は平成28年3月期は5.5億円と前期の2倍以上の発売実績となり、前期比で2.8億円、105.4%増加しました。



【参考11】上野東京ライン開業による影響

- 上野東京ライン開業による影響額は、平成28年3月期で▲4億円の減収と推計しました。
- 影響例としては、上野駅から銀座線をご利用になり、都心部へ向かっていたお客様が、新橋駅まで上野東京ラインをご利用になり、新橋駅で銀座線へ乗り換えるようになったこと等が挙げられます。

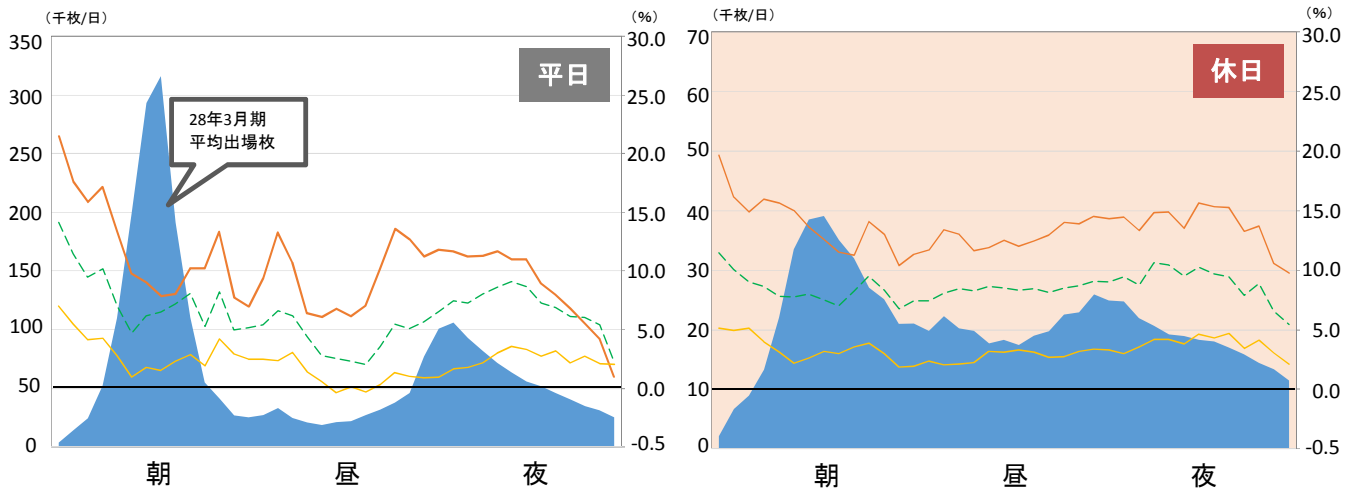
一日平均降車人員の増減数(前期比):上野駅起点・新橋駅起点(定期・定期外合計)



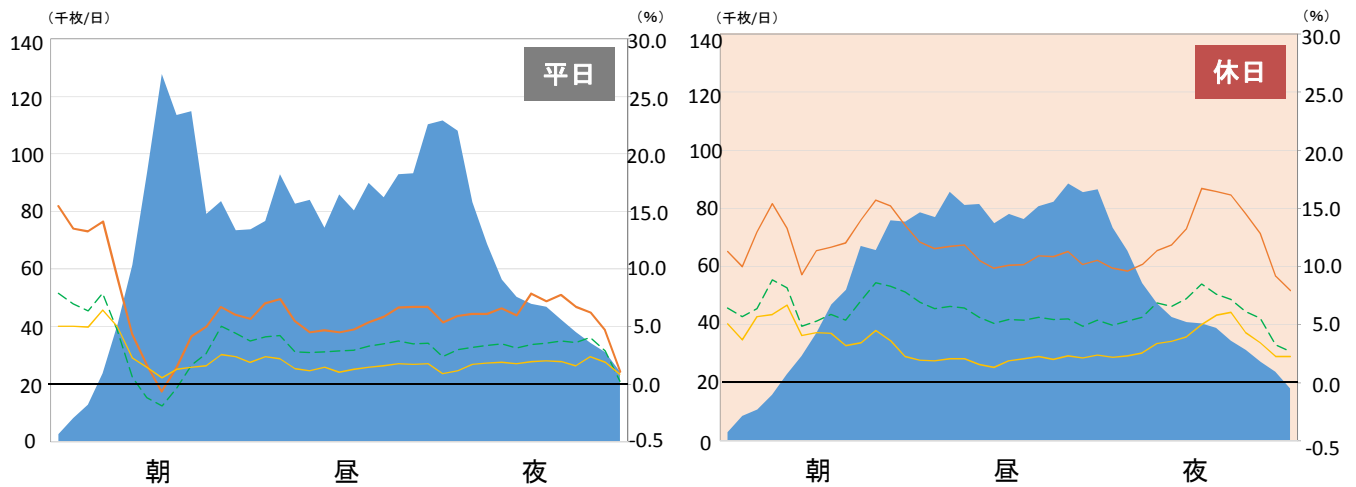
【参考12】定期・定期外1日あたり出場枚数の変化(経年)

- 25年3月期を基準として各年度との増減を比較しますと、各年度、定期・定期外、平日・休日、各時間帯とも順調に増加をしてきたことが分かります。
- 定期のご利用が最も多いのは、平日の朝ラッシュ時間帯ですが、早朝～朝7時台といった、朝ラッシュ時間帯よりも早い時間帯に通勤利用されるお客様が増えました。夕方16時～17時台のご利用も28年3月期に入って、より増加していることから、ご利用される時間そのものが前にオフピークしていると思われます。
- 定期外の改札機出場データを見ますと、平日・休日、朝・昼・夜を問わず堅調に推移し、特に休日が好調でした。
- 定期外の休日の各年度との比較では、早朝と夜が大きく増加していることから、遠方も含めた幅広いエリアを目的地とする観光利用とその帰宅時のご利用が増加していると推測しています。

定期1日あたり出場枚数の変化(経年)



定期外1日あたり出場枚数の変化(経年)



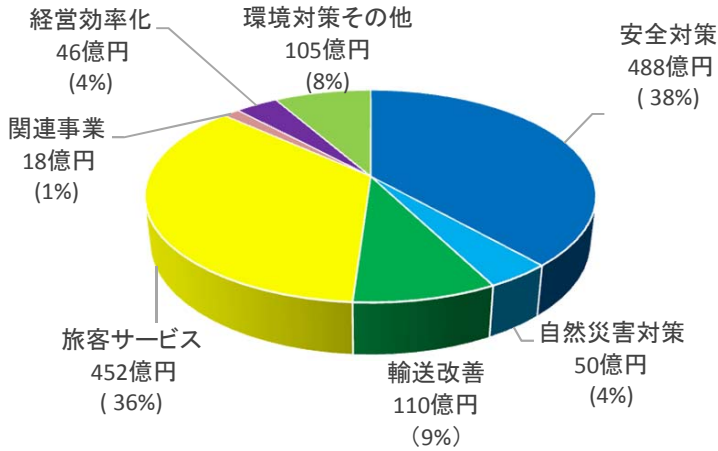
※ 朝:始発～10:00 昼:10:00～17:00 夜:17:00～終車

— (orange solid line)	:28年3月期対25年3月期増減率
- - - (green dashed line)	:27年3月期対25年3月期増減率
— (yellow solid line)	:26年3月期対25年3月期増減率

【参考13】平成28年3月期における当社グループの主な取組

1.設備投資実績(当社)について

平成28年3月期は、安全対策や旅客サービスを中心に、1,269億円の設備投資を実施しました。

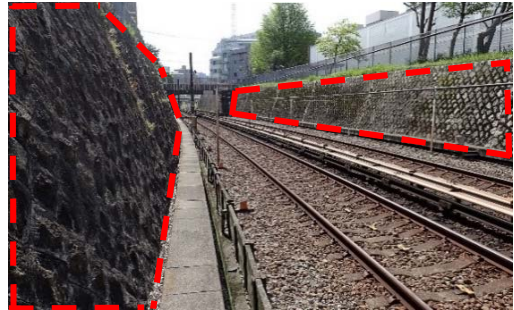


2.主な取組について

(1) 自然災害対策の推進

・地震発生時に備えた震災対策の実施

首都直下地震等の発生時における早期運行再開を実現するため、従来補強不要と判定されていた高架橋の柱約1,200本を対象に耐震補強工事を推進しています。さらに、地上部の石積み擁壁の補強工事を進めています。



石積み擁壁イメージ

・大規模水害に備えた浸水対策の実施

大規模浸水対策として、換気口において新型浸水防止機への更新が完了しました。さらに出入口については、防水扉、止水板の設置、既存構造物の利用や建て替えによる完全防水化を進めるとともに、坑口(トンネルの入口部分)等への浸水対策についても推進しています。

換気口の対策強化



新型浸水防止機イメージ

換気口の浸水防止機を水深6mの水圧に対応可能な新型への更新(115箇所570機)が完了しました。

出入口の対策強化



完全防水型出入口
(茅場町駅)

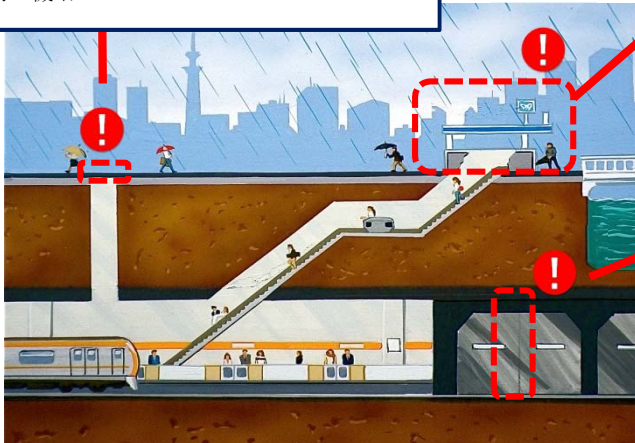
日比谷線・東西線茅場町駅において完全防水型出入口へと建て替えました。また、東西線落合駅など3駅6箇所で止水板を増設しました。

坑口等の対策強化



防水ゲートイメージ

トンネルの断面を閉鎖することができる防水ゲート設置を推進しています。



(2) 銀座線リニューアル

「伝統×先端の融合」を路線コンセプトとし、銀座線のリニューアルを進めました。

全駅改装

「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」を開催し、入賞作品を選定しました。また、浅草駅他4駅で改装工事に着手しました。



上野駅改装 改札ロイメージ

1000系車両へ更新

新たに11編成(66両)が営業運転を開始し、計31編成(186両)となりました。また、操舵台車の採用により、騒音と振動の低減、走行エネルギー削減に寄与しています。



銀座線1000系

ホームドアの設置

銀座線全駅への設置に向けて、工事・設計を進めています。また、銀座線上野駅渋谷方面ホームにて使用を開始しました。



銀座線上野駅ホームドア

渋谷駅移設工事

渋谷駅周辺再開発と連携した銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。



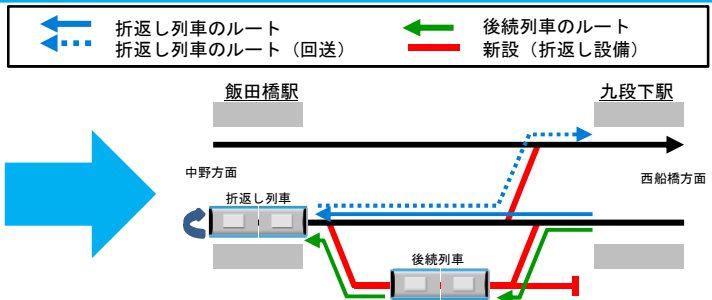
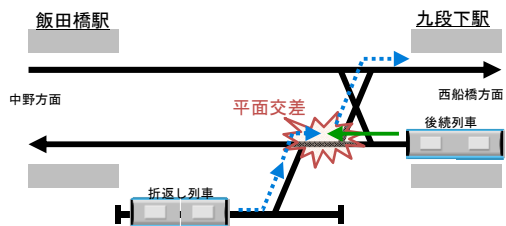
渋谷駅完成イメージ

(3) 東西線の遅延解消及び混雑緩和

混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間折返し設備整備工事、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム・線路増設工事、木場駅のホーム・コンコースの拡幅工事を進めるとともに、混雑緩和対策として東陽町駅に新しい出入口を増設しました。

飯田橋駅～九段下駅間折返し設備整備

平面交差を解消し、将来の列車増発を可能にします。



南砂町駅

線路・ホームを増設し、列車の交互発着を行い、遅延防止と混雑緩和を図る工事を進めています。



改良後の南砂町駅イメージ

東陽町駅

西船橋方面ホームの混雑緩和対策として、出入口及び改札口を増設し使用を開始しました。



東陽町駅新設出入口・改札口

【茅場町駅】

ホームを延伸して、お客様の流れを分散し、日比谷線への乗り換えをスムーズにする工事を進めています。

【木場駅】

ホームとコンコースを拡幅して、お客様の流れを分散し、混雑緩和を図る工事を進めています。

(4) 有楽町線千川駅～小竹向原駅間連絡線設置

既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、平成28年2月に和光市方面行きの連絡線が完成し運用開始しました。



千川駅～小竹向原駅間連絡線

(5) お客様視点に立ったサービスの充実

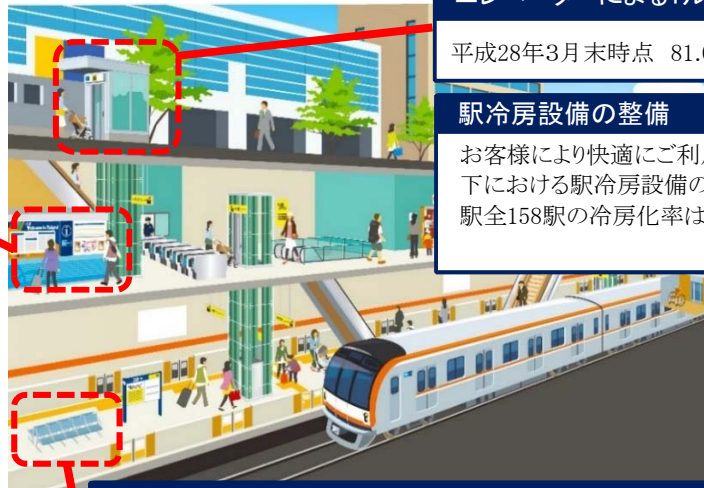
全てのお客様が安心してご利用いただけるよう、バリアフリー設備の整備を積極的に推進しています。また、駅冷房設備やホームベンチの整備により、駅の快適性を高める取組を進めています。

ウェルカムボードの設置

訪日外国人のお客様向けに便利な情報を記載した「ウェルカムボード」を既設の5駅に加えて、新たに銀座線新橋駅など9駅に設置しました。



銀座線上野駅(JR上野駅方面改札側)



エレベーターによる1ルート整備

平成28年3月末時点 81.0% (145駅/179駅)

駅冷房設備の整備

お客様により快適にご利用いただくため、地下における駅冷房設備の整備を推進し地下駅全158駅の冷房化率は100%となりました。

ホームベンチ整備

ホーム上のベンチのリニューアル・増設を行い、電車を座ってお待ちいただける環境を整備しています。



ホームベンチ

(6) 大開口ホームドア実証試験

車両のホームドア位置及びドア幅が異なる列車が運行されている路線へのホームドアの早期設置に向けて、ホームドア開口寸法を拡大した2重引き戸式大開口ホームドアを東西線妙典駅に1開口分設置し実証試験を行いました。

また、平成28年3月からは、東西線九段下駅2番線(中野方面)の後方2両分に設置し、お客様の流動及び列車の安定運行に与える影響について実証試験を行っています。



大開口ホームドア

(7) 外国人旅行者のお客様の利用促進施策の展開

東京を訪れる外国人旅行者のお客様に、きっぷやPASMOの購入、ICカードへのチャージ、精算等の際に、わかりやすく安心してご利用いただけるよう、「自動券売機」「自動精算機」の案内言語について、既存の日本語・英語に新たに中国語(簡体字・繁体字)・韓国語を追加した計4か国語での案内表示を順次拡大を行っています。



多言語選択画面イメージ

国内外の旅行者向けの企画乗車券「Tokyo Subway Ticket」の有効期間を変更し、使用開始時点から24時間後、48時間後又は72時間後まで使用できるようにしました。



Tokyo Subway Ticket